

# 令和元年度決算概要



## 目 次

I	令和元年度決算の総括	P. 1
1	当初予算の状況	P. 1
2	決算の特徴	P. 2
II	令和元年度決算の状況	P. 3
1	概況	P. 3
2	一般会計	P. 3
	(1) 歳入	P. 5
	(2) 歳出	P. 6
3	特別会計	P. 8
III	令和元年度健全化判断比率等	P. 9
1	健全化判断比率	P. 9
2	資金不足比率	P. 11
	[参考資料]	
参考1	決算における財政指標等	P. 12
参考2	基金残高の状況	P. 12
参考3	市債残高の状況	P. 12
参考4	財政調整基金、基金借入残高、 市債残高の推移	P. 13
参考5	市税等の収納状況	P. 14
参考6	債権放棄の状況	P. 15

# I 令和元年度決算の総括

## 1 当初予算の状況

### (1) 編成方針

- ・ 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進  
財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。
- ・ 第3次実施計画の推進  
第3次実施計画の2年次目として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

### (2) 執行の基本的な考え方

予算の執行段階においては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第3期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入金の返済や計画的な市債の発行に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

## 2 決算の特徴

### (1) 実質収支の確保

一般会計では、歳入において、市税や財産収入が予算に比べ大幅な増収となったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は58億4,000万円となった。

表1 一般会計実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
実 質 収 支	5,840	2,446	3,152	4,827	4,541
対前年度増減額	3,394	△ 706	△ 1,675	286	1,569

### (2) 将来負担の着実な低減

第3期財政健全化プラン（H30～R3）の主要目標として掲げた主要債務総額の削減については、適正規模の市債発行、債務負担行為設定の抑制、基金借入残高の削減に努めたことから、現段階で、令和3年度までの削減目標を超える結果となった。

また、市債残高については、全会計で対前年度比59億円の削減となり、削減幅が減少したものの、9年連続で削減した。

表2 主要債務総額の状況

(単位：億円)

項 目	元年度	30年度	29年度	28年度	R元-H28
建設事業債等残高 (普通会計)	4,347	4,387	4,551	4,733	△ 386
債務負担行為支出予定額 (普通会計、建設事業分)	79	112	145	191	△ 112
基金借入金残高	247	257	267	287	△ 40
国民健康保険事業 累積赤字額	0	0	0	55	△ 55
主要債務総額 (※)	4,673	4,756	4,963	5,266	△ 593

(※)プランでは、平成28年度の5,266億円を、令和3年度までに4,800億円程度まで削減することが目標

表3 市債残高(全会計)の推移

(単位：億円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
年 度 末 残 高	9,732 (9,557)	9,791 (9,662)	9,941 (9,874)	10,061	10,181	10,314	10,453	10,581
対前年度増減額	△ 59 (△ 105)	△ 150 (△ 212)	△ 120 (△ 187)	△ 120	△ 133	△ 139	△ 128	△ 104

※ ( ) は、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた数値

### (3) 令和元年に発生した台風・大雨による被害への対応

台風・大雨により被害を受けたインフラや公共施設の災害復旧に迅速に対応するとともに、被災者への支援などを行った。

インフラ・公共施設の災害復旧 2,674百万円  
 (ほかに下水道事業など特別会計 132百万円)  
 被災者支援等 430百万円

## Ⅱ 令和元年度決算の状況

### 1 概況

表4 会計別歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		458,043	451,047	6,996	1,156	5,840
特別会計(14会計)小計		355,619	353,665	1,954	73	1,881
会 計		収入額	支出額	形式収支	当年度純損益(税抜き)	累積欠損金(税抜き)
企業会計 (3会計)	収益的収支	53,857	52,266	1,591	1,084	
	病 院	21,657	21,713	△ 56	△ 59	△ 8,590
	資本的収支	18,466	30,296	△ 11,830		
全 会 計 合 計		885,985	887,273			
< 参 考 > 普 通 会 計		463,259	456,064	7,195	1,356	5,839

※1 各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計と一致しない場合がある。

※2 企業会計の資本的収支の不足額は、内部留保資金等に対応した。

### 2 一般会計

表5-1 一般会計歳入・歳出決算額及び実質収支(対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
予算現額	491,503	463,201	28,302	6.1
歳入決算額 (A)	458,043	433,261	24,782	5.7
歳出決算額 (B)	451,047	429,944	21,103	4.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	6,996	3,317	3,679	110.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,156	871	285	32.8
実質収支 (C)-(D)	5,840	2,446	3,394	138.7

表5-2 一般会計歳入決算額（対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)
<b>自主財源</b>	<b>265,771</b>	<b>264,325</b>	<b>△ 1,446</b>
市税	198,600	202,584	3,984
諸収入	39,788	36,335	△ 3,453
使用料・手数料	11,099	10,396	△ 703
財産収入	5,280	6,952	1,672
繰越金	3,317	3,317	0
繰入金	4,872	1,947	△ 2,925
その他	2,815	2,794	△ 21
<b>依存財源</b>	<b>225,732</b>	<b>193,718</b>	<b>△ 32,014</b>
国庫支出金	86,372	79,861	△ 6,511
市債	73,407	49,287	△ 24,120
県支出金	22,441	19,639	△ 2,802
地方消費税交付金	18,348	18,003	△ 345
地方特例交付金	2,719	2,542	△ 177
県民税所得割臨時交付金	-	-	-
その他	22,445	24,386	1,941
<b>合 計</b>	<b>491,503</b>	<b>458,043</b>	<b>△ 33,460</b>

表5-3 一般会計歳出決算額（目的別、対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
民 生 費	168,799	162,795	1,879	4,125
教 育 費	79,313	70,993	3,773	4,547
公 債 費	51,392	50,910	-	482
土 木 費	60,520	47,590	7,782	5,148
衛 生 費	36,439	34,529	73	1,837
商 工 費	35,708	32,175	420	3,113
総 務 費	35,148	32,102	100	2,946
消 防 費	13,813	12,847	447	519
災 害 復 旧 費	5,220	2,565	2,395	260
農 林 水 産 業 費	2,350	2,072	94	184
議 会 費	1,321	1,205	-	116
諸 支 出 金	1,085	1,064	-	21
労 働 費	216	200	-	16
予 備 費	179	-	-	179
<b>合 計</b>	<b>491,503</b>	<b>451,047</b>	<b>16,963</b>	<b>23,493</b>

(1) 歳入

表6 一般会計歳入決算額 (対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
<b>自主財源</b>	<b>264,325</b>	<b>57.7%</b>	<b>257,910</b>	<b>59.5%</b>	<b>6,415</b>	<b>2.5%</b>
市税	202,584	44.2%	197,202	45.5%	5,382	2.7%
諸収入	36,335	8.0%	36,599	8.5%	△ 264	△ 0.7%
使用料・手数料	10,396	2.3%	10,845	2.5%	△ 449	△ 4.1%
財産収入	6,952	1.5%	2,226	0.5%	4,726	212.4%
繰越金	3,317	0.7%	3,832	0.9%	△ 515	△ 13.4%
繰入金	1,947	0.4%	4,330	1.0%	△ 2,383	△ 55.0%
その他	2,794	0.6%	2,876	0.6%	△ 82	△ 2.9%
<b>依存財源</b>	<b>193,718</b>	<b>42.3%</b>	<b>175,351</b>	<b>40.5%</b>	<b>18,367</b>	<b>10.5%</b>
国庫支出金	79,861	17.4%	73,193	16.9%	6,668	9.1%
市債	49,287	10.8%	40,092	9.3%	9,195	22.9%
県支出金	19,639	4.3%	17,093	3.9%	2,546	14.9%
地方消費税交付金	18,003	3.9%	18,510	4.3%	△ 507	△ 2.7%
地方特例交付金	2,542	0.6%	937	0.2%	1,605	171.3%
県民税所得割臨時交付金	-	-	1,071	0.3%	△ 1,071	皆減
その他	24,386	5.3%	24,455	5.6%	△ 69	△ 0.3%
<b>合 計</b>	<b>458,043</b>	<b>100.0%</b>	<b>433,261</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,782</b>	<b>5.7%</b>

<増減の主な内訳> 単位：百万円、( )は対前年度増減額

【自主財源】

◎市税 ※徴収率97.9% (H30：97.9%)

・個人市民税 90,718 ( 4,558)

◎財産収入

・土地売払収入 5,936 ( 4,940)

◎繰入金

・財政調整基金繰入金 26 ( △ 1,502)

【依存財源】

◎国庫支出金

・子ども・子育て支援給付費収入 8,089 ( 2,282)

(うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 829) )

・子育て支援施設等利用給付費収入 732 ( 732)

(うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 457) )

◎市債

・建設事業債 31,032 ( 12,309)

・臨時財政対策債 17,715 ( △ 3,654)

◎県支出金

・子ども・子育て支援給付費収入 3,826 ( 958)

(うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 414) )

・子育て支援施設等利用給付費収入 363 ( 363)

(うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 225) )

◎地方特例交付金

・子ども・子育て支援臨時交付金 1,373 ( 1,373)

(うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 1,373) )

◎県民税所得割臨時交付金

・県民税所得割臨時交付金 0 ( △ 1,071)



(2) 歳出

ア 目的別

表7 一般会計歳出決算額（目的別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
民 生 費	162,795	36.1%	156,027	36.3%	6,768	4.3%
教 育 費	70,993	15.7%	67,459	15.7%	3,534	5.2%
公 債 費	50,910	11.3%	52,482	12.2%	△ 1,572	△ 3.0%
土 木 費	47,590	10.6%	45,120	10.5%	2,470	5.5%
衛 生 費	34,529	7.7%	33,658	7.8%	871	2.6%
商 工 費	32,175	7.1%	31,567	7.3%	608	1.9%
総 務 費	32,102	7.1%	28,111	6.5%	3,991	14.2%
消 防 費	12,847	2.8%	11,407	2.7%	1,440	12.6%
災 害 復 旧 費	2,565	0.6%	-	-	2,565	皆増
農 林 水 産 業 費	2,072	0.5%	1,614	0.4%	458	28.4%
議 会 費	1,205	0.3%	1,230	0.3%	△ 25	△ 2.1%
諸 支 出 金	1,064	0.2%	1,064	0.2%	0	△ 0.1%
労 働 費	200	0.0%	205	0.1%	△ 5	△ 2.5%
合 計	451,047	100.0%	429,944	100.0%	21,103	4.9%

<増減の主な内訳> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

◎民生費

- ・子ども・子育て支援給付事業費 19,293 ( 3,437)  
（うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 303) )
- ・子育て支援施設等利用給付事業費 1,384 ( 1,384)  
（うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 804) )

◎教育費

- ・小・中学校校舎等改修事業費 8,518 ( 3,363)

◎公債費

- ・利子 4,407 ( △ 1,392)
- ・元金 46,235 ( △ 180)

◎土木費

- ・稲毛海浜公園リニューアル 917 ( 808)
- ・交通安全施設整備事業費 2,255 ( 783)

◎総務費

- ・千葉市美術館整備事業費 2,263 ( 2,200)

◎消防費

- ・ちば消防共同指令センター機器更新事業費 1,308 ( 1,158)

◎災害復旧費

- ・学校施設災害復旧費 804 ( 804)
- ・道路災害復旧費 740 ( 740)

## イ 性質別

表8 一般会計歳出決算額（性質別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	<b>254,906</b>	<b>56.5%</b>	<b>250,063</b>	<b>58.2%</b>	<b>4,843</b>	<b>1.9%</b>
人件費	92,108	20.4%	92,666	21.6%	△ 558	△ 0.6%
扶助費	112,154	24.9%	105,182	24.5%	6,972	6.6%
公債費	50,644	11.2%	52,215	12.1%	△ 1,571	△ 3.0%
<b>投資的経費</b>	<b>43,969</b>	<b>9.8%</b>	<b>31,843</b>	<b>7.4%</b>	<b>12,126</b>	<b>38.1%</b>
普通建設（補助）事業費	14,952	3.3%	14,091	3.3%	861	6.1%
普通建設（単独）事業費	26,256	5.9%	17,752	4.1%	8,504	47.9%
災害復旧費	2,761	0.6%	-	-	2,761	皆増
<b>その他の経費</b>	<b>152,172</b>	<b>33.7%</b>	<b>148,038</b>	<b>34.4%</b>	<b>4,134</b>	<b>2.8%</b>
物件費	48,097	10.7%	45,063	10.5%	3,034	6.7%
維持補修費	8,237	1.8%	8,009	1.8%	228	2.8%
補助費等	27,100	6.0%	27,237	6.3%	△ 137	△ 0.5%
積立金	3,362	0.7%	3,341	0.8%	21	0.6%
投資・出資・貸付金	30,751	6.8%	31,414	7.3%	△ 663	△ 2.1%
繰出金	34,625	7.7%	32,974	7.7%	1,651	5.0%
<b>合 計</b>	<b>451,047</b>	<b>100.0%</b>	<b>429,944</b>	<b>100.0%</b>	<b>21,103</b>	<b>4.9%</b>

＜増減の主な内訳＞ 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

### 【義務的経費】

#### ◎人件費

・退職手当 6,793 ( △ 675)

#### ◎扶助費

・子ども・子育て支援給付事業費 19,293 ( 3,437)  
 （うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 303) )  
 ・子育て支援施設等利用給付事業費 1,384 ( 1,384)  
 （うち幼児教育・保育の無償化に伴うもの ( 804) )

#### ◎公債費

・利子 4,407 ( △ 1,392)  
 ・元金 46,235 ( △ 180)

### 【投資的経費】

#### ◎普通建設（補助）事業費

・小・中学校校舎等改修事業費 5,323 ( 2,060)  
 ・液状化対策推進事業費 290 ( △ 1,486)

#### ◎普通建設（単独）事業費

・千葉県美術館整備事業費 2,263 ( 2,200)  
 ・小・中学校校舎等改修事業費 3,193 ( 1,301)  
 ・ちば消防共同指令センター機器更新事業費 1,308 ( 1,158)

#### ◎災害復旧費

・学校施設災害復旧費 804 ( 804)  
 ・道路災害復旧費 740 ( 740)

### 【その他の経費】

#### ◎物件費

・プレミアム付商品券事業費 1,013 ( 1,013)

#### ◎繰出金

・公共用地取得事業繰出金 2,137 ( 1,553)

### 3 特別会計（歳出決算額）

表9 特別会計歳出決算状況（会計別、対前年度比較）

（単位：百万円）

会 計	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 国民健康保険	82,789	86,015	△ 3,226	△ 3.7 %
2 介護保険	67,848	67,310	538	0.8 %
3 後期高齢者医療	11,640	11,107	533	4.8 %
4 母子父子寡婦福祉資金貸付	238	243	△ 5	△ 1.8 %
5 霊園	810	797	13	1.7 %
6 農業集落排水	576	519	57	11.1 %
7 競輪	10,742	7,715	3,027	39.2 %
8 地方卸売市場	924	850	74	8.8 %
9 都市計画土地区画整理	583	562	21	3.7 %
10 市街地再開発	1,540	1,227	313	25.4 %
11 動物公園	1,281	1,259	22	1.7 %
12 公共用地取得	2,263	600	1,663	277.1 %
13 学校給食	7,942	8,007	△ 65	△ 0.8 %
14 公債管理	164,487	157,539	6,948	4.4 %
<b>特別会計（14会計）合計</b>	<b>353,665</b>	<b>343,751</b>	<b>9,914</b>	<b>2.9 %</b>
1 病院	24,722	24,492	230	0.9 %
2 下水道	54,272	53,803	469	0.9 %
3 水道	3,567	5,323	△ 1,756	△ 33.0 %
<b>企業会計（3会計）合計</b>	<b>82,562</b>	<b>83,618</b>	<b>△ 1,056</b>	<b>△ 1.3 %</b>

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合がある。

<主な事業> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

**（1）国民健康保険**

- ・保険給付費 56,373 （ △ 1,957）
- ・療養給付費等負担金償還金 0 （ △ 1,038）

**（2）介護保険**

- ・保険給付費 63,020 （ 2,221）
- ・介護給付費負担金等償還金 336 （ △ 1,095）

**（3）公債管理**

- ・元金 126,813 （ 9,092）
- ・利子 9,270 （ △ 1,721）

**（4）病院**

- ・収益的支出 21,713 （ 33）
- ・資本的支出 3,009 （ 197）

**（5）下水道**

- ・収益的支出 28,494 （ 649）
- ・資本的支出 25,778 （ △ 180）

### Ⅲ 令和元年度健全化判断比率等

#### 1 健全化判断比率

表10 健全化判断比率（対前年度比較） （単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	12.9	138.3
平成30年度	—	—	13.8	145.5
増 減	—	—	△ 0.9	△ 7.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模<sup>※</sup>に対する割合

ア 対象会計：一般会計等

〔 一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食事業、公債管理 〕

イ 算定式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

ウ 算定結果：一般会計等の実質収支が5,839百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

※標準財政規模… 地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

ア 対象会計：全18会計

イ 算定式：連結実質赤字額／標準財政規模

ウ 連結実質赤字額：(実質赤字額＋企業会計資金不足額)－(実質黒字額＋企業会計資金剰余額)

$$\begin{aligned}
 \text{エ 係 数} &: \frac{(0\text{百万円}+0\text{百万円}) - (7,575\text{百万円}+3,499\text{百万円})}{247,107\text{百万円}} \\
 &= \frac{\Delta 11,074\text{百万円}}{247,107\text{百万円}} = \underline{\underline{\Delta 4.48\%}}
 \end{aligned}$$

オ 算定結果：一般会計において実質黒字額5,839百万円となったほか、下水道事業会計において企業会計資金剰余額が1,797百万円となったことなどから、連結実質収支が11,074百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

ア 対象会計：公債費等の償還を有する会計

〔 一般会計、壺園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、  
公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、地方卸売市場事業、  
動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業 〕

イ 算定式：
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}^{\ast}) - (\text{特定財源} + \text{交付税算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$
 の3か年平均

※準元利償還金…企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など。

ウ 係数：
$$\frac{(29,648\text{百万円} + 39,095\text{百万円}) - (11,424\text{百万円} + 30,008\text{百万円})}{247,107\text{百万円} - 30,008\text{百万円}}$$

$$= \frac{27,311\text{百万円}}{217,099\text{百万円}} = \underline{12.58\%} \text{ (元年度単年度)}$$

3か年平均： $(29\text{年度} + 30\text{年度} + \text{元年度}) / 3$

$$= (13.81\% + 12.44\% + 12.58\%) / 3 = \underline{12.9\%} \text{ (少数点以下第2位切捨て)}$$

エ 算定結果：準元利償還金の増などにより、単年度比率は30年度に比べ0.14ポイント増加の12.58%となったものの、3か年平均では0.9ポイント減少の12.9%となった。

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

ア 対象：全18会計、都市整備公社

イ 算定式： $(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費})$

ウ 係数：
$$\frac{1,007,024\text{百万円} - 706,730\text{百万円}}{247,107\text{百万円} - 30,008\text{百万円}}$$

$$= \frac{300,294\text{百万円}}{217,099\text{百万円}} = \underline{138.3\%}$$

エ 算定結果：将来負担額の減（一般会計等地方債現在高、公営企業債繰出見込額等）により「実質的な将来負担額」が減少したことなどから、7.2ポイント減少し、138.3%となった。

## 2 資金不足比率

○ 資金不足比率 ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区 分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
令和元年度	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0					

ア 算定式：資金の不足額／事業の規模

※資金の不足額（法適用）：（流動負債－控除未払金等）－（流動資産－控除財源）  
 （法非適用）：繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額

※事業の規模（法適用）：営業収益の額－受託工事収益の額  
 （法非適用）：営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

イ 算定結果： 対象となる6会計全てで資金不足は生じないため、比率は発生しない。

<法適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 e/g (%) ※	資金不足額（資金不足を正数、資金剰余を負数で表記） e= (a-b)-(c-d)+f				算入地方債 f	事業の規模 g	
		流動負債 a	控除 未払金等 b	流動資産 c	控除財源 d			
病 院 事 業	—	△ 1,564	5,249	1,991	5,096	0	274	17,144
下 水 道 事 業	—	△ 1,797	20,711	16,985	5,527	0	4	17,790
水 道 事 業	—	△ 138	2,430	1,117	1,451	0	0	1,011

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

<法非適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 c/d (%) ※	資金不足額 c=a+b	事業の規模 d		
			繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	—	0	0	0	61
地方卸売市場事業	—	0	0	0	474
動物公園事業	—	0	0	0	250

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

# 参 考 资 料

〔 令和元年度  
決算概要 〕

### 参考1 決算における財政指標等（普通会計）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
実質収支 (単位:百万円)	5,839	2,445	3,394
標準財政規模 (単位:百万円)	247,107	247,989	△ 882
財政力指数	0.931	0.939	△ 0.008
実質収支比率	2.4%	1.0%	1.4
経常収支比率	98.5%	98.6%	△ 0.1

### 参考2 基金残高の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
全基金残高	137,125	142,218	△ 5,093	
うち一般会計貸付金	24,740	25,740	△ 1,000	
主な基金	財政調整基金	8,929	7,621	1,308
	市債管理基金	108,163	116,186	△ 8,023
	うち一般会計貸付金	20,200	20,200	0

### 参考3 市債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 発行額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在高(B)	増減額 (B-A)
一般会計	682,320 (669,494)	49,287 (44,136)	46,235 (45,804)	685,372 (667,826)	3,052 (△ 1,668)
特別会計	26,622	51,771	53,371	25,022	△ 1,600
企業会計	270,122	11,914	19,195	262,841	△ 7,281
合 計	979,064 (966,238)	112,972 (107,821)	118,801 (118,370)	973,235 (955,689)	△ 5,829 (△ 10,549)
(参考) 普通会計	694,412 (681,586)	49,938 (44,787)	48,699 (48,268)	695,651 (678,105)	1,239 (△ 3,481)

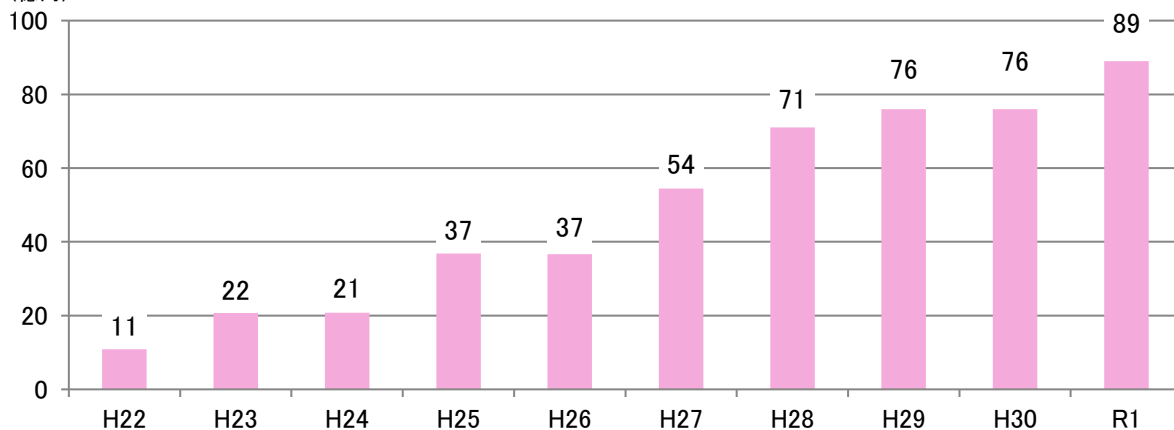
※ ( ) は、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた数値



## 参考4 財政調整基金残高、基金借入残高、市債残高の推移

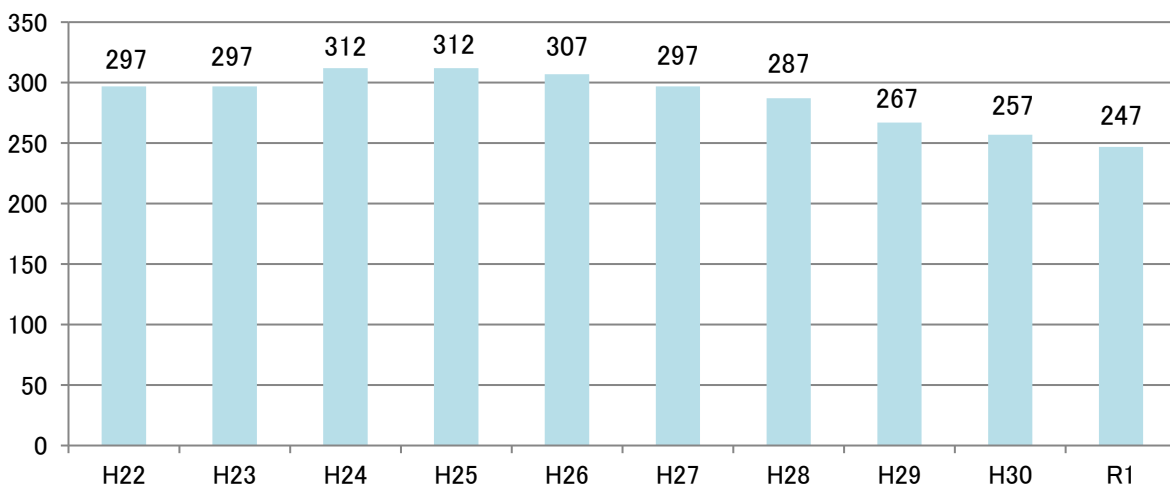
### <財政調整基金残高>

(億円)



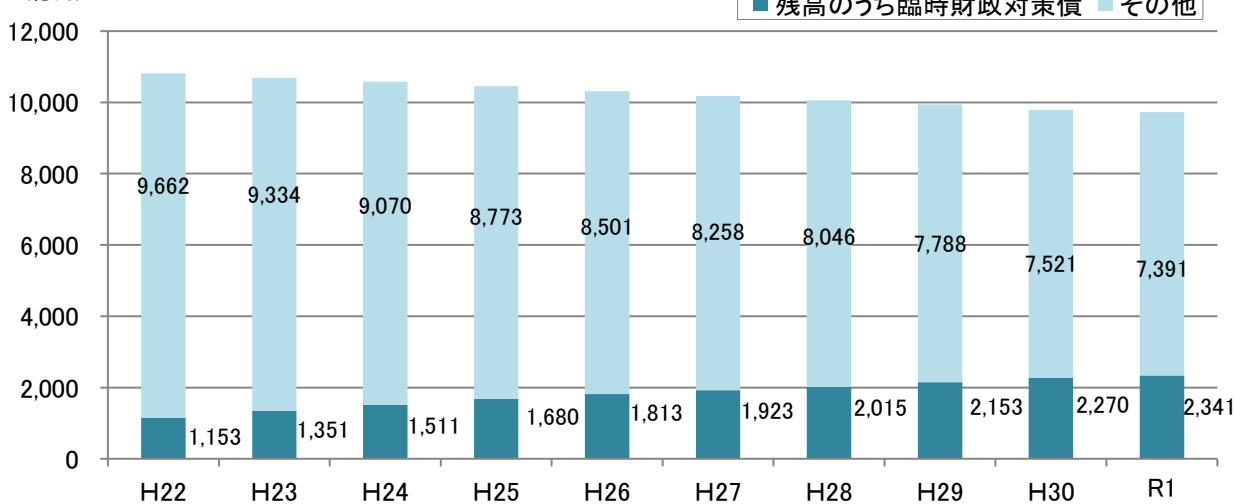
### <基金借入残高>

(億円)



### <市債残高(全会計)の推移>

(億円)



参考5 市税等の収納状況

(単位：百万円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収納率(%)		不納 欠損額	収入 未済額
				R1	H30		
市税	198,600	206,842	202,584 対予算 102.0%	97.9	97.9	326	4,071
市民税	104,148	110,654	107,917 対予算 103.6%	97.5	97.4	213	2,655
固定 資産税	69,172	70,041	68,910 対予算 99.6%	98.4	98.4	79	1,058
その他	25,280	26,147	25,757 対予算 101.9%	98.5	98.5	34	358
国民健康 保険料	18,706	24,096	19,081 対予算 102.0%	79.2	77.5	1,189	3,887
介護 保険料	16,639	16,334	15,917 対予算 95.7%	97.4	97.3	126	318
保育料	3,611	3,655	3,489 対予算 96.6%	95.5	96.5	12	155
住宅 使用料	1,419	1,522	1,369 対予算 96.5%	89.9	89.1	11	143
下水道 使用料 (5月末)	14,572	16,196	15,695 対予算 107.7%	96.9	96.7	77	424

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計であるが、上表では5月末時点の収納状況を記載。  
なお、3月末決算の収納状況は、以下のとおり。

下水道 使用料 (3月末)	14,572	16,196	14,455 対予算 99.2%	89.3	89.1	77	1,664
---------------------	--------	--------	---------------------	------	------	----	-------

## 参考6 債権放棄の状況

<対前年度比較>

(単位：件、千円)

	R1		H30		増減	
	債務者数	金額	債務者数	金額	債務者数	金額
一般会計	191	48,948	221	38,247	△ 30	10,701
特別会計	20	21,270	25	4,867	△ 5	16,403
企業会計	211	9,786	233	19,971	△ 22	△ 10,185
合計	422	80,004	479	63,085	△ 57	16,919

千葉県債権管理条例（平成24年千葉県条例第7号）第7条の規定により放棄した債権（非強制徴収公債権及び私債権）

会計	債権名	債務者数 (件)	金額 (千円)	適用条項
一般会計	入札談合に係る損害賠償金	1	15,651	第5号
	訴訟費用	1	6	第5号
	休日救急診療所使用料	14	45	第5号
	休日救急診療所手数料	5	8	第5号
	市営住宅使用料	20	10,598	第1号
	市営住宅駐車場使用料	6	110	第1号
	退去修繕退去者負担金	40	3,184	第1号
	障害施設利用料	3	10	第1号
	バナー広告料収入	1	10	第1号
	子どもルーム利用料	10	619	第1号
		2	467	第4号
	難病疾患見舞金過払金返還金	1	40	第1号
	延長保育料	23	392	第1号
	家庭的・グループ型・一時・特定保育使用料	1	29	第1号
	生活保護法第63条返還金	8	1,874	第3号
		13	1,860	第5号
	生活保護法第78条徴収金	2	10,601	第3号
		1	237	第5号
	生活保護費過年度戻入金	4	457	第3号
		34	2,710	第5号
要保護世帯緊急援護資金貸付金	1	40	第3号	
一般会計 計		191	48,948	
介護保険	介護給付費返還金納付にかかる延滞金	1	174	第5号
地方卸売市場	売場使用料	1	13,158	第5号
	電気使用料等立替金	1	4,666	第5号
学校給食	給食費収入	9	701	第1号
国民健康保険	国民健康保険給付費返納金	1	4	第3号
	労働者災害に係る医療費の返納金	1	418	第1号
	診療報酬の返還（加算金）	3	10	第5号
	高額療養費貸付金	1	35	第1号
		1	2	第5号
母子父子寡婦福祉資金貸付	母子父子寡婦福祉資金償還金	1	2,102	第3号
特別会計 計		20	21,270	
水道	水道使用料	33	464	第1号
病院	市立病院診療費	178	9,322	第1号
企業会計 計		211	9,786	
合計		422	80,004	

千葉県債権管理条例（抜粋）

第7条 市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びその履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金を放棄することができる。

- (1) 当該債権のうち、消滅時効について時効の援用を要する債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき（当該時効期間満了後に債務者が当該債権につき一部を履行したとき、その他債務者が時効を援用しない特別な理由があるときを除く。）。
- (2) 略
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。
- (4) 自治令第171条の2の規定による強制執行等の措置をとっても、なお完全に履行されず、当該強制執行等の措置が終了した場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、履行される見込みがないと認められるとき。
- (5) 自治令第171条の5の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、履行される見込みがないと認められるとき。